

チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド

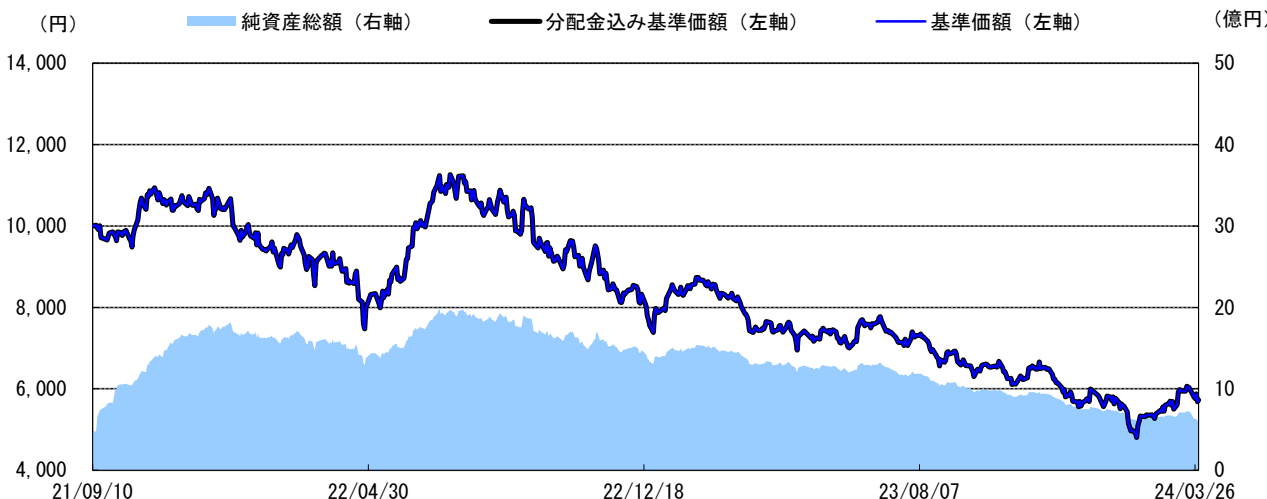
※2023年12月14日付でファンドの名称を「チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド」から「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」に変更いたしました。

設定日：2021年9月10日 償還日：2049年9月13日 決算日：原則、毎年9月13日
 収益分配：決算日毎 基準価額：5,729円 純資産総額：6.12億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	94.4%
うち先物	0.0%
現金その他	5.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	5,448円
株式等要因	299円
為替要因	-6円
分配金・その他	-12円
当月末基準価額	5,729円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
5.16%	-4.45%	-12.99%	-25.13%	-	-42.71%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

22・9・13	23・9・13			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入比率>

通貨	比率
中国元	93.0%
香港ドル	3.9%

<上場市場別組入比率>

上場市場	比率
深セン市場	62.2%
メインボード	23.8%
創業板	38.4%
上海市場	30.8%
メインボード	21.2%
科创板	9.6%
香港市場	3.9%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財	48.5%
半導体・半導体製造装置	15.2%
自動車・自動車部品	14.2%
素材	9.9%
公益事業	4.1%
メディア・娯楽	2.3%
テクノロジー・ハードウェア	1.6%
ソフトウェア・サービス	1.1%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：47銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	9.2%
2	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロー・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	7.9%
3	BYD CO LTD -A ビーワイディー	中国元	深セン市場 メインボード	自動車・自動車部品	4.0%
4	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A シェンゼン・イノバンス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.9%
5	ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A ジャージャン・サンファ・インテリジェント・コントロールズ	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.9%
6	NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A ニンポー・ドゥイエ・テクノロジー	中国元	上海市場 メインボード	資本財	2.7%
7	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A ジェイエイ・ソーラー・テクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	半導体・半導体製造装置	2.6%
8	EVE ENERGY CO LTD-A イブ・エナジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.5%
9	HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A ハンジョウ・ファースト・アプライド・マテリアル	中国元	上海市場 メインボード	半導体・半導体製造装置	2.4%
10	BAIDU INC-CLASS A バイドゥ	香港ドル	香港市場	メディア・娯楽	2.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	12.3%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	47.7%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	26.6%
小型株（3,000億円未満）	13.5%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の中国A株市場は、前月の大幅反発を経て当月は概ね堅調に推移し、前月末比で上昇しました。3月上旬に全国人民代表大会（NPC、全人代）と国政助言機関である中国人民政治協商会議（CPPCC）の2大会議が開催され、GDP比3%の財政赤字目標と超長期特別国債の発行、および、2024年の実質GDP成長率目標を5%前後とすることが示されました。マクロ経済指標は春節（旧正月）明けから徐々に改善がみられましたが、一方で不動産市場の回復はみられませんでした。資本市場改革については、中国証券監督管理委員会が株式市場のリスクを防止するため規制を強化する指針を発表し、新規株式公開（IPO）や第三者割当増資を含む株式市場からの資金調達には審査が厳格化することになりました。これらの措置は投資家からの市場への信認とリターンに寄与するものと考えられます。前月の大幅高を受けた利食い圧力や、不動産不安、人民元安懸念などから月末にかけて若干下落したものの、市場は概ね堅調に推移して月を終えました。

セクターおよび主要業種別では、世界的な商品市況の活況を受けて、金属や、石油・ガス、化学などのセクターが好調となり市場を牽引した他、消費関連もファンダメンタルズの改善などを背景に好調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信関連株は前月の大幅上昇を経て利食い圧力に晒され、出遅れました。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、不動産問題などが重石となりつつも政策期待などを好材料に前月に続いて市場が上昇する中で、前月末比で大きく上昇しました。電気機器や自律運転関連へのエクスポージャーが利食い圧力に押されてマイナスに寄与したものの、脱炭素化関連と電気自動車（EV）メーカーの保有銘柄が奏功し、当月のパフォーマンスは市場平均比を大きく上回りました。

当月ポートフォリオでは、アウトパフォームしているEV関連と電気機器銘柄の一部から割安なEV用バッテリーや素材関連株ヘシフトを進め、ポートフォリオのボラティリティを抑えるリバランスを行いました。また、安定したリターンをもたらす、ボラティリティを下げる効果を見込む優良銘柄を目指し、市場の調整局面で脱炭素化関連において銘柄入れ替えを行いました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善と市場流動性を主な背景として、中国A株市場の見通しは明るいと引き続き考えています。まず、1月の市場低迷時に政府系ファンドなどの「国家隊」と呼ばれる中国株の買い支えを担う機関が、市場が底入れしたとみなして株価維持策を講じており、中国の株式市場は最悪期を脱したと考えています。また、政府は2024年の実質GDP成長率目標を5%前後に設定し、今後数ヶ月で景気浮揚策を講じるとみられます。こうしたことから上場企業の業績は第1四半期に底打ちし、その後四半期ごとに改善していくと予想しています。流動性の観点からは、「国家隊」を通じて過去数ヶ月で既に500億米ドル超のETF（指数連動型上場投資信託）が購入されたとみられ、今後も必要に応じて買い入れが行われると思われれます。国内外の投資家が中国株を見直し、魅力的なバリュエーションと中国資産への大幅なアンダーウェイト・ポジションを背景に今後より多くの資金が流入すると期待されます。こうしたことから、当ファンドでは今後半年から1年の間に中国株の再評価と企業業績の回復がみられると予想しています。

こうした見通しの下、ポートフォリオでは市場が調整する中でリバランスをさらに進める方針で、EV用バッテリー関連や、素材セクター、太陽光発電関連の回復に注目していく予定です。中国企業の世界的な展開から恩恵を受け、また業界の上昇サイクルに伴って今後数四半期で業績向上が加速すると見込まれる、EV関連や太陽光発電関連については引き続き選好しています。また、EV用バッテリーやバッテリー素材関連などの過剰生産問題が解消したセクターについては安値拾いを進める予定です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技
バッテリー製品製造会社。バッテリーは、エネルギーの貯蔵、移動、利用に使われる。同社のEV用バッテリーはエネルギー密度が高く、走行距離が長いのが特徴。また、同社のバッテリー式エネルギー貯蔵システムは、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー利用において重要な役割を担う。統合サプライチェーンにより経済的規模とコスト競争力を構築している。
2 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A / サングロウ・パワー・サプライ / 陽光電源
太陽光発電インバーター、風力電力変換装置などのほか、再生可能エネルギー産業向けのシステムソリューションも提供する。同社は中国最大の太陽光発電インバーター供給者であり、同社のインバーターは、世界で高い競争力と利益率を誇っている。また、エネルギー貯蔵システムも開発しており、将来、同市場で主要な役割を担うことが期待される。
3 BYD CO LTD -A / ビーワイディー / 比亞迪
EV大手として知られるが、元々はバッテリー製造の企業であり、自社技術でバッテリーとEV両方を製造できる中国でも数少ない企業。EV販売が好調で日本にもバスのみならず乗用車で展開を開始。電池販売も着実にシェアを拡大中、グリーンエネルギー企業としての成長を目指す。傘下に電子機器メーカーも有し、半導体からEVまで幅広い製品製造で培われた技術力が強み。
4 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A / シェンゼン・イノバンス・テクノロジー / 深圳市匯川技術
自動制御製品メーカー。産業用の自動制御製品を中心に対象となる業界は多岐に渡るが、最近成長が著しいのが新エネルギー分野業務。太陽光やリチウムバッテリー製造分野のほか、EVのモーター、ギアを中心とした動力制御分野でも事業を拡大しており、会社業績を牽引する主要な柱の一つに成長している。
5 ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A / ジャー جان・サンファ・インテリジェント・コントロールズ / 浙江三花智能控制
エアコンや冷蔵庫、食器洗い機などに用いられる冷却機器の製造を主力とする浙江省の民営企業。内外の家電メーカーに広く商品を提供。早くから自動車分野にも進出し、熱管理機器を供給してきたが、EVの普及で需要が急増、事業に占める割合が拡大中。早くからのテスラサプライチェーンとして知られ、家電部品メーカーから脱炭素銘柄へと変わってきた。
6 NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A / ニンボウ・ドゥイエ・テクノロジー / 寧波徳業科技
熱交換器、回路制御、環境電化製品の研究・開発・製造を行う。特に、太陽光エネルギー関連製品に注力し、家庭用エアコン、電力貯蔵システムを提供するほか、太陽光エネルギーを直流から交流へ変換する装置を提供することにより、中国における家庭の再生エネルギーシフトを支える。
7 JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A / ジェイエー・ソーラー・テクノロジー / 晶澳太陽能科技
太陽光発電製品メーカーで、単結晶・多結晶シリコンウェハー製造から、電池、モジュール製造に至る垂直型のビジネスを展開。同社は、太陽光によるエネルギー供給のサプライチェーンのほとんどをカバーしている。同社の太陽光発電用製品及び技術開発の歴史は長く、同社製品はコスト優位性に優れ、競争力があり、カーボンニュートラルに貢献している。
8 EVE ENERGY CO LTD-A / イブ・エナジー / 惠州億緯鋳能
リチウム電池では中国No.1。電子機器向けなど幅広い用途で用いられ、この分野では既に長期にわたって世界的なプレイヤー。リチウムイオン電池事業でも海外自動車メーカーや国内新興メーカーのバッテリーサプライヤーになっており、CATLやBYDを追う。R&Dの投入に力を入れており、今後更に競争力を高めていく可能性がある。
9 HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A / ハンジョウ・ファースト・アプライド・マテリアル / 杭州福斯特応用材料
太陽光発電の封止材(太陽電池の内部に侵入する雨水や異物を防ぎ、発電素子(セル)への衝撃を和らげる)の世界的大手。太陽電池セルの封止材に用いられるEVA(エチレン酢酸ビニル共重合樹脂)やその他シートの開発および製造販売を手掛ける。同事業の収益性が安定する中、今後の太陽光発電の普及拡大とともに長期的な利益成長が期待される。
10 BAIDU INC-CLASS A / バイドゥ / 百度
インターネット検索エンジンの運営企業として知られるが、自動運転事業への投資でも有数のプレイヤーであり、複数の自動車メーカーにプラットフォーム「Apollo」を提供。ロボタクシー事業も各地で試験展開し、自動車業界のエネルギー効率改善に貢献する銘柄。売上上はインターネット関連広告事業がなお太宗だが、自動運転事業を含む新規事業群の成長率は高い。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色

1

主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業 および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業 の株式に投資を行ないます。

- 脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証券を含みます)を主要投資対象とします。
- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが 運用を行ないます。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理 有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。

特色

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※初回決算は2022年9月13日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの運用プロセスにおいて、脱炭素ビジネスとの関連性の調査を行ないますが、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、日興アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年9月13日まで（2021年9月10日設定）
決算日	毎年9月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年10月末現在のもので、税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
また、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.nikkoam.com/ 【コールセンター】 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。